

1 基本情報

施設名称	大阪市立社会福祉センター
施設所管課・担当	福祉局総務部経理・企画課（管財担当）
条例上の設置目的	社会福祉事業の進展を図るとともに、広く市民の福祉の増進に寄与
業務の概要	社会福祉団体との連絡調整及び活動の助成、社会福祉事業に関する情報の収集及び提供
成果指標	貸会議室利用状況
数値目標	貸会議室利用状況（利用率72%、増加回数 168回、総利用回数 3,330回） 増加回数は、令和3年度の利用数（3,162回）との比較により算出。
指定管理者名	まちすまいづくり・東洋テックビルサービス連合体
指定期間	令和4年4月1日から令和6年3月31日（連合体の構成員である共同総合サービスの吸収合併により、令和4年3月31日をもって連合体消滅のため当初の指定期間から変更あり。）
評価対象期間	令和4年4月1日から令和5年3月31日

2 管理運営の成果・実績

成果指標	貸会議室利用状況
数値目標	利用率72.0% 増加回数168回 総利用回数3,330回
年度実績	利用率66.9%
達成率	92.9%

利用状況

	当年度	前年度	前年度比
利用人数	30,389	30,616	-227
稼働率(利用率)	66.9%	73.1%	-6.2%

3 収支状況

収入		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
業務代行料	実績	36,129,617	34,312,768	1,062,469	光熱水費等のエネルギーコスト上昇による増
	計画	35,067,148	34,312,768		
利用料金収入	実績	3,709,000	3,993,000	-791,000	利用制限（人数） ・新型コロナ（4～6月 定員50%） 利用停止 ・第1～6会議室(12/1～2/28) ・第7会議室(12/1～3/31)
	計画	4,500,000	5,000,000		
その他収入 (自主事業収入)	実績	0	0	0	
	計画	0	0		
合計	実績	36,129,617	34,312,768	1,062,469	
	計画	35,067,148	34,312,768		

支出		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
人件費	実績	12,883,209	12,570,437	783,209	○+783千円(最低賃金増、設備老朽化による不具合の初期対応、従業員増、時間外対応)
	計画	12,100,000	11,755,360		
物件費	実績	23,246,408	21,697,631	279,260	○光熱水費：+716千円(エネルギーコスト上昇) ○設備管理費：▲234千円 ○事務費：▲156千円（一括購入による減）
	計画	22,967,148	22,557,408		
その他事業費 (自主事業支出)	実績	0	0	0	
	計画	0	0		
合計	実績	36,129,617	34,268,068	1,062,469	
	計画	35,067,148	34,312,768		

4 管理運営状況の評価（1次評価）

（1）成果指標の達成

評価項目	達成率	評価	特記事項
貸会議室利用状況 (利用率72% 増加回数168回 総利用回数3330回)	92.9%	B	新型コロナ感染拡大防止のための会議室の定員を通常の半数以下に制限（4～6月）していることや、トイレ改修工事等により年度当初には想定できなかった会議室使用停止（第1～6会議室：12/1～2/28、第7会議室12/1～3/31）期間もあった中、利用促進が難しい状態ではあったが、令和4年度の利用率は66.9%と評価に値する。通常と異なる状況下でも、利用者の要望を利用促進につなげる取り組みを行ってきた成果である。

（2）市費の縮減

市費の縮減に係る取組状況	評価	特記事項
・光熱水費 R4年実績：+716千円 ・事務費 R4年実績：▲156千円	A	光熱水費や物価高騰が続く中、個別契約や照明・冷暖房設備等の効率的運用により光熱水費を抑制及び一括購入等により事務費の削減に努めた。

（3）管理運営の履行状況

評価項目	評価	特記事項
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営	A	○日常・定期（法定含む）・総合点検を有資格者である組織構成職員を活用することにより迅速かつ適切に実施を行った。 ○新型コロナ感染拡大防止について、隨時変更される大阪市の方針に従い適切に運営を行った。 ○電力契約の工夫により市費節減を図った。 ○利用者や入館団体との調整をして貸室の平等利用を徹底し、適切な運営を継続的に行なった。
事業計画の実施状況	B	○閑散時（平日夜間・土曜日）における貸会議室の利用勧奨、情報誌・HPの活用により利用向上を図った。 ○当法人所属の有資格者による多岐にわたる問題に対応可能な暮らしと住まいの相談会を月1回実施して認知度向上と利用者拡大を図った。
施設の有効利用	S	○大阪社会福祉協議会との連携による社会福祉事業情報を掲載した機関誌による定期的（2か月毎）な市民への情報提供を行なった。
社会的責任・市の施策との整合性	B	○節電への取り組みを継続的に行なう、リサイクルボックスを設置するなど、環境への配慮を行なっている。

5 利用者ニーズ・満足度等

利用者の立場に立ったサービスの提供と適切な施設管理に努めている。施設利用者へのアンケートによる、施設の利便性・満足度の調査では、満足の回答は63.4%と結果はやや低調であるものの、満足いただけない理由は予約が取りにくいうことが原因との意見であるため、利用された方の施設の利便性・満足度は確保できていると考える。なお、職員の対応満足度は90.3%と高く、リピーター率も高いことから、利用者ニーズ・満足度は一定の水準を確保していると考える。
--

6 外部専門家意見

・改修工事に伴う会議室利用停止やコロナによる人数制限の影響を受け、会議室利用が低迷する中で目標に近づけたことは評価できる。 ・研修や高齢者・障がい者、寡婦の方々の雇用の問題、環境配慮等の実施について、報告内容を聞いて理解できたため評価することができた。 今後は、求められていることに対して、どういう努力をした等を事業報告書に記載し評価を受けること。 ・築35年を経過した現在、建物の長寿命化の観点から思い切ったリノベーション的なことを検討するべき。 ・今後も収益等も意識しながら、施設の活用方法を指定管理者である法人のノウハウを生かし、大阪市と協議しながら進めなければと思います。
--

7 最終評価

評価項目	評価	所見
成果指標の達成	B	会議室使用停止期間もあったなか、目標値の92.9%を達成している。
市費の縮減	A	電気代値上げが続く中でも、光熱水費を抑制できている。
管理運営の履行状況		
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営		○コロナ対策で定員を半減しているなか、利用率の低い時間帯における貸会議室の利用勧奨、NPO発行の地域情報紙の活用により利用向上を図った。
事業計画の実施状況		○毎月、暮らしと住まいの相談会を実施しセンターの認知度向上と利用者拡大を図った。
施設の有効利用		○新型コロナ感染拡大防止について、隨時変更される大阪市の方針に従い適切に運営を行なった。
社会的責任・市の施策との整合性		
総合評価	A	